

労働力商品化の多型性*

労働過程・労働市場・再生産 過程

沖 公祐

1 労働力商品論の構成

1.1 「非資本」としての労働力

労働についてのマルクスの関心は『経済学・哲学草稿』などの初期の著作以来、一貫したものであるが、資本の対立物としての狭義の労働力概念の研究に着手したのは1857-58年の『経済学批判要綱』(以下『要綱』)においてであった。『要綱』では、「資本に関する章」の導入部(Gr., S.161-197)で「貨幣の資本への転化」が論じられているが、その終わりから「資本と労働のあいだの交換」と呼ばれる部分(Gr., S.198-223)において、労働力商品論が事実上展開されている。マルクスは「資本と労働のあいだの交換」を次のような書き出しで始めている。

測定された交換価値としての資本に対立する使用価値は、労働である。資本は、非資本 *Nicht-Capital* (sic) 、つまり資本の否定と関連するかぎりでのみ、交換される、いいかえればこうした規定性のなかにあるのであって、資本の否定にかかわるかぎりでのみ、資本は資本である。現実的な非資本とは、労働である¹。
(Gr., S.198)

ここでマルクスは労働(力)概念を「非資本 *Nicht-Capital*」と定義している。「非資本」とは文字通りには、資本の対立物、反対物という意味であるが、このような労働(力)の捉え方は後の『資本論』における労働力の外部性の強調に結実するものと言ってよいだろう。すなわち、『資本論』第4章「貨幣の資本への転化」では、等価交換が前提されたうえで資本の価値増殖の不可能性が指摘され、そのアポリアを解決するものとして労働力が外的に導入されるのであるが、価値増殖の根拠を資本の否定=外部に求めるというこの方法は、「資本の否定にかかわるかぎりでのみ、資本は資本である」(Gr., S.198)という『要綱』の「非資本」規定を受け継いでいる。

このようにマルクスは労働(力)を第一に資本の否定と捉えるのであるが、それにとど

* 未定稿。2004年10月8日小幡ゼミ報告。

¹ 『要綱』段階では「労働力 *Arbeitskraft*」は用語としては未だ確立しておらず、単に「労働」と表現されたり、労働の「能力 *Fähigkeit*」(Gr., S.196, 218)、「可能性 *Möglichkeit*」(Gr., S.196, 218)、「力能 *Vermögen*」(Gr., S.214, 218)などと呼ばれたりしている。なお、労働力範疇の形成史については、高木(1974)を参照のこと。

まらず、より積極的な規定性を労働（力）に与えている。『要綱』では、資本とは対象化された労働の形態変換であるが、これに対し、労働（力）は対象化されていない労働として扱われているのである。例えば、マルクスは次のように述べている。

対象化された労働〔資本〕からの唯一の区別は、対象化されていない労働、主体性としての労働である。言いかえると、対象化された労働、すなわち空間的に現存する労働は、過去の労働として、時間的に現存する労働に対比させることもできる。この労働が、時間的なものとして、生きているものとして現存するということであれば、それはただ生きている主体としてこの主体において労働は、能力として、可能性として存在するのみ現存しうるのであり、したがってただ労働者として現存しうるのである。それゆえ資本にたいする対立物となることのできる唯一の使用価値は労働である²。(Gr., S.196)

『要綱』は、資本の運動における商品と貨幣とを、単純流通におけるように相対立するものとしてではなく、共通の実体をもつものとして、すなわち、対象化された労働として理解する。その上で、資本の対立物としての「非資本」を対象化されていない労働、生きた労働と捉えたのである。

「非資本」としての労働（力）を対象化されていない労働と規定するこのような方法は、『資本論』では第4章第3節「労働力の売買」冒頭における資本の一般的定式の矛盾の解決に現われている。『資本論』によれば、 $G - W - G$ が等価物同士の、したがって、対象化された労働同士の交換であるがゆえに、資本の一般的定式は矛盾に陥らざるをえないのであったが、「使用そのものが労働の対象化であり、したがって価値創造であるような一商品」(K., I, S.181)と、したがって、対象化されていない労働としての労働（力）と交換されるならば、等価交換の原則を侵害することなく、資本は価値増殖を果たすことができるのである³。

ところで、対象化されていない労働 = 生きた労働と「非資本」としての労働（力）とは、マルクスにとって完全に等価な概念ではなかった。『要綱』において、対象化されていない

² 『要綱』の別の箇所では、より明確に「非資本」としての労働（力）を対象化されていない労働として説明している。

非資本そのものとして措定された労働は次のようなものである。(1) 対象化されていない労働、否定的に把握されたそれ[...] (2) 対象化されていない労働、非価値、肯定的に把握されたそれ[...]。(Gr., S.216)

³ 『要綱』と『資本論』の過渡期の著作である『1861-1863年草稿』を見れば、影響関係は明白である。

対象化された労働にたいする唯一の対立物をなすのは、対象化されていない労働、生きた労働である。[...] 既存の価値が価値創造的活動と、対象化された労働が生きた労働と、要するに、貨幣が労働と交換されれば、この交換過程を媒介にして既存の価値が維持され、あるいは増大させられる可能性があるように見える。(Marx (1861-63) S.30)

労働 = 生きた労働は、「非資本」としての労働（力）以外の労働形態をも含むようなより上位のカテゴリーとして理解されているのである。このような理解に立ったときに問題となってくるのは、生きた労働という集合のなかでの「非資本」としての労働（力）の位置づけであった。実際、上の引用に続けてマルクスは、「非資本」としての労働（力）に「価値をつくりだす労働、すなわち生産的労働」（Gr., S.196）であるという限定を加え、「直接的諸欲求を満たすためのたんなる用役給付 Dienstleistung としての労働」とは区別されることを指摘しているのである。さらにこの論点は、『要綱』蓄積論の最後（Gr., S.369-377）でも再び採り上げられ、より詳細な検討に付される。そこでは、用役給付に加え、いまひとつの生きた労働が採り上げられ、両者の解体として「非資本」としての労働（力）の生成が論じられている。すなわち、マルクスによれば、「非資本」としての労働（力）は「一面では、生きた労働の、この関係よりも低次の諸形態の解体、他面では、生きた労働の、この関係よりも恵まれた関係の解体」（Gr., S.372）の結果として生成する。ここで、生きた労働の低次の形態とは奴隷を、恵まれた関係とは用益給付をそれぞれ指している。

それでは、奴隷・用役給付と「非資本」としての労働（力）との関係をマルクスはどのように説明しているだろうか。まず、奴隷との関係であるが、マルクスは「特定の特殊な度量の、力の発現」（Gr., S.372）と「総体としての労働能力」とを分けた上で、労働（力）の売買では専ら前者を資本家に売るものとする。これに対し、奴隷は後者を譲渡した結果、「力の発現の総体として、つまり労働能力として、彼はある他人に属する事物」となっている。このように、交換される対象の区別、すなわち、一定の限られた力の発現と総体としての労働能力との区別が、「非資本」としての労働（力）と奴隷との相違をなしている。

一方、用役給付については、先に触れたように、「非資本」としての労働（力）が価値をつくりだすことを目的として資本家の手元にある貨幣と交換されるのに対し、用役は消費を目的として収入と交換される点にマルクスは相違を見出す⁴。要するに、用役給付と「非資本」としての労働（力）が異なるのは、前者が消費を目的として交換され、後者が生産を目的として交換されるためだとされている。

このようにマルクスは交換の対象と交換の目的という点に「非資本」としての労働（力）と奴隷・用役給付との区別を見るのであるが、このことは逆に言えば、三者の連続性が『要綱』において前提とされていることを意味する。『要綱』では、労働（力）、奴隷、用役の売買がともに対象化されていない労働 = 生きた労働の売買として扱われるが、奴隷売買と用役給付は、商人資本や金貸資本がそうであるように、資本主義よりもはるかに長い歴史をもっている⁵。そうであれば、『要綱』段階のマルクスは、対象化されていない労働が商品

⁴ この問題は、『要綱』や『剰余価値学説史』において、スミスの生産的労働と不生産的労働の区別に関わって繰り返し論じられている（Gr., S.196-197, 224-228. Mw., Kap.4.）。用役（サービス）と生産的労働 / 不生産的労働の関係の論点については、青才による明快な整理を参照せよ。

⁵ 例えば、マルクスは用役給付について次のように述べている。

靴磨きから国王にいたるまでの、いわゆる用役の階級全体が、〔対象化された労働と生きた労働との交換という〕この範疇に属するのである。自由な日傭取りも同様であって、これは、東洋の共

化されるという事態を資本主義に固有なものとしてではなく、市場において広く認められるものとして理解していることになる。マルクスにとって、資本主義の歴史性は、対象化されない労働が商品化されることにあるのではなく、対象化されない労働が資本と出会うところにあるのである⁶。

ここで注意すべきなのは、「非資本」としての労働（力）が、あくまで流通形態における規定性であるということである。「非資本」規定では、労働過程も労働（力）商品化の背後にある条件も問題とされていない。実際、労働（力）商品化のもとでの労働と奴隷制や用役給付でなされる労働が内容的に変わらないこともあるであろうし、また、同じ条件のもとでも、対象化されていない労働の売買は、労働（力）、奴隷、用役給付のいずれの形式をもとりうる⁷。逆に言えば、労働（力）商品化は、特定の労働過程や特定の条件に限定されないのであって、多様な労働過程・商品化条件を容れうる形態なのである。

むろん、労働（力）を　そして、奴隷・用役給付をも　活動状態にある生きた労働とする理解は、『資本論』の到達点から見れば、決定的な限界を有している。『資本論』賃論において、マルクスは、労働者が資本と結ぶ関係を労働の売買と見なし、賃金を労働の価値と解する古典派経済学に対して、それが「本質的な諸関係の現象形態」（K., I, S.559）にすぎないと批判している。このような見地は、『要綱』執筆後、ベイリーによるリカード批判を経由するなかで、労働そのものとは区別された「労働力」概念を確立することによって獲得されたものである⁸。すなわち、『要綱』では対象化されていない労働として一括りにされていた現実態としての生きた労働と可能態としての労働力との違いを明確化し、そ

同体組織か、あるいは自由な土地所有者からなる西洋の共同体かが〔…〕個々の要素にまで分解するところでは、どこでも散見されるものである。（Gr., S.373）

⁶ このような見方は、『資本論』においても資本と労働力の出会いの偶然性として反映されている。

ある商品の消費から価値を引き出すためには、われわれの貨幣所持者は、価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値そのものがもっているような一商品を、つまりその現実の消費そのものが労働の対象であり、したがって価値創造であるような一商品を、運良く流通部面のなかで、市場で、見つけ出さなければならないであろう。そして、貨幣所持者は市場でこのような独自の商品に出会うのである　労働能力または労働力に。（K., I, S.181）

⁷ 封建的生産様式のもとで用役給付を担っていた「自由な雇い人Knechte」（Gr., S.377）は、資本主義的生産様式における労働者とその自由度において変わることはない。また、『資本論』第4章の注40では、資本主義下においても、法令による禁止がない場合には、対象化されない労働の売買が債務奴隷制という形態をとりうるということが指摘されている（182）。『要綱』でマルクスが述べているように、「変則Anomalie」であるとは言え、「ブルジョア的生産システムの内部で、奴隷制が個々の地点に存在しうる」（Gr., S.372）のである。

⁸ 『1861-63年草稿』において、マルクスは、『要綱』段階では自らも従っていたリカードの見解に対するベイリーの論難を妥当なものとして認めている。

この〔ベイリーの〕論難でただ一つだけ正しいのは、リカードが資本家に、彼の貨幣で直接に労働を　労働能力の処分権をではなく　買わせている、という点である。労働そのものは、直接には商品ではない。（Marx (1861-63) S.42, 括弧内引用者）

の上で、商品化の対象を後者に限定したのであった⁹。

このように労働力概念が彫琢されていく一方で、労働（力）を対象化されていない労働と捉える「非資本」規定は後退していく。それに伴って、奴隷・用役給付との連続性と差異性から労働（力）を論じるという問題意識も希薄化していくことになる。「非資本」としての労働（力）という視角は、『資本論』においても労働力商品の外部性の指摘や資本の一般的定式の矛盾の解法というかたちで残存しているとは言え、『資本論』労働力商品論の主旋律をなしているとは言いがたい。代わって『資本論』で前景化してくることになるのが、労働力商品化の条件としての「二重の意味で自由な労働者」という規定であった。

1.2 「非所有」としての労働力

『資本論』では、資本の一般的定式の矛盾を解決するものとして労働力が外的に導入されたあと、労働力の商品化の背後にある条件が指摘される。マルクスによれば、「貨幣が資本に転化するためには、貨幣所持者は商品市場で自由な労働者に会わなければならない」（K., I, S.183）という。周知のように、この場合の「自由な」には次のような二つの意味が込められている。すなわち、「自由な人として自分の労働力を自分の商品として自由に処分するという、他方では労働力のほかには商品として売るものをもっていなくて、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解放されておき、すべての物から自由であるという、二重の意味で自由なのである」。

ところで、このような「二重の意味で自由な労働者」についての記述は、「非資本」規定が中心を占める『要綱』労働力商品論には存在していない。そこでの労働（力）は専ら流通の側から形式的に捉えられたものすぎず、その背景にある条件はほとんど触れられていない。では「二重の意味で自由な労働者」はどこから生まれてきたのだろうか。この点については、『経済学批判』上梓後に書かれた「資本にかんする章へのプラン草案」が参考になる。この草案は、商品・貨幣論以降を執筆するためにつくられた『要綱』への索引であるが、そのなかの労働力商品を扱う部分（「商品と労働能力との交換」）を見ると、『要綱』労働力商品論とならんで、『要綱』後半に位置する「資本主義的生産に先行する諸形態」（以下「諸形態」）への言及が目立って多いことに気がつく。「諸形態」は、資本主義的生産に歴史的に先行する土地所有の諸形態を論じたものであるが、その後半部には、『資本論』の「二重の意味で自由な労働者」規定とほぼ同様の記述が見られる（Gr., S.409-410）。こうしたことから、「二重の意味で自由な労働者」は、『要綱』労働力商品論に「諸形態」の歴

⁹ マルクスが、『資本論』において、資本 - 賃労働関係を労働の売買とする理解のみを批判しているのか、あるいは、労働の売買という概念自体を放棄するに至ったのかは、必ずしも分明ではない。しかし、次のように述べていることからすれば、後者の可能性が高いように思われる。

とにかく、商品として市場で売られるためには、労働は、売られる前に存在していなければならないであろう。だが、もし労働者が労働に独立の存在を与えることができるとすれば、彼が売るのは商品であって労働ではないということになるであろう。（K., I, S.558）

史記述の一部が移入されることによって成立したものであると推察されるのである。したがって、二重の意味で自由な労働者がどのような問題意識に基づいて成立したものであるのかを理解するためには、「諸形態」における労働（力）把握を見ておく必要がある。

マルクスは、「諸形態」において、土地の共同所有の三形態を論じたあと、次のように述べて、労働（力）を所有という観点から考察している。

資本の定式では、生きた労働は、原料にたいしても用具にたいしても、また労働が行なわれているあいだに必要とされる生活手段にたいしても、否定的なものにたいする非所有 Nicht-Eigenthum (sic) に対する様態で関わるのであるが、この定式には、なによりもまず非土地所有が含まれている。(Gr., S.401)

見られるように「諸形態」では労働（力）は「非所有 Nicht-Eigenthum」として把握されている。より具体的に言えば、原料、用具、生活手段に対する所有が否定されたものとして理解されている。マルクスが、このように「非所有」を労働（力）の条件としたのは、労働（力）商品化に際して次のような三つの状態が否定されねばならないと考えたからであった。すなわち、第一に、原料、用具、生活手段を所有している自由な小土地所有（「歴史的状态第一号」(Gr., S.402)）、第二に、用具と生活手段を所有しているツフフト・同職組合制度（「歴史的状态第二号」(Gr., S.403)）、第三に、原料と用具を所有していないが生活手段のみは所有している奴隷制および農奴制（「第三の可能な形態」(Gr., S.403)）である。そして、このような問題意識は、『資本論』の二重の意味で自由な労働者規定にも通底している。すなわち、二重の意味で自由な労働者のうち、第一の意味での自由は、奴隷制・農奴制の否定を、第二の意味での自由は、自由な小土地所有およびツフフト・同職組合制度（ギルド）の否定を、それぞれ含意している¹⁰。

奴隷制および農奴制については、「非資本」規定においても、視角は異なるとは言え、その否定として労働（力）が捉えられていた。それゆえ、「諸形態」において、改めて労働（力）を「非所有」として捉え返したことの積極的な理由は、自由な小土地所有およびツフフト・同職組合制度との関係にこそあったと考えられる。

「諸形態」以前の『要綱』においては、先に見たように、対象化された労働は資本の規定性として論じられ、その対立物としての対象化されていない労働が専ら問題となっていた。それゆえ、自由な小土地所有やツフフト・同職組合制度のような小商品生産は、考察の埒外に置かれていた。一方、「諸形態」において、小商品生産が問題とされたのは、歴史

¹⁰ 奴隷制・農奴制の否定を指す第一の意味での自由については、完全に「非所有」規定の影響下にあるとは言いきれないところがある。例えば、「この関係〔対等な商品所持者としての関係〕の持続は、労働力の所有者がつねにただ一定の時間を限ってのみ労働力を売るということを必要とする。なぜならば、もし彼がそれをひとまとめにして一度に売ってしまうならば、彼は自分自身を売ることになり、彼は自由人から奴隷に、商品所持者から商品になってしまうからである」(K., I, S.182, 括弧内引用者)と述べている部分などは、先に見た「非資本」規定における奴隷と労働（力）の区別を受け継いでいる。

な事実を記述するという課題によるところもあるだろうが¹¹、それよりもブルードンに対する批判意識が強く影響していたように思われる。マルクスは、「諸形態」で土地の共同所有形態を検討したあと、やや唐突にブルードンに触れ、その所有論を批判しながら、「価値と生きた労働のあいだで行なわれる交換は、[...]ひとつの歴史的過程を、すなわち、われわれがすでに見たように、資本および賃労働の生成史を形成する歴史的過程を想定する」(Gr., S.393)と述べる。自己労働に基づく所有による相互主義、独立小生産者型のアソシエーションを目論むブルードンに対し、むしろそうした諸関係の解体こそが資本主義の歴史的前提であるとマルクスは主張したのである¹²。

こうして、「諸形態」において、労働(力)を「非所有」と規定し、また、『資本論』において、二重の意味で自由な労働者 という条件を設定したことは、労働(力)の所持者と小生産者との断絶を明確化することを可能にした。それによって、マルクスは、前ブルジョア的土地所有のみを糾弾し、労働(力)商品化に基づく資本-賃労働の問題性を看過するブルードンを批判することができたのである¹³。しかしながら、他方で、労働力商品論の基底に所有論を据えたことは、マルクスの資本主義把握に無視しえぬ副作用をもたらすことになった。

「非所有」規定では、所有関係が労働力商品化の、したがって、資本主義成立(と没落)のメルクマールとして位置づけられる¹⁴。このことは、原料、用具、生活手段の所有から完全に切り離された労働者だけを純粋な賃労働者 = 二重の意味で自由な労働者 と見なし、それ以外を非資本主義的な諸関係にあるものとする機械的な把握に通じる道を開いた。所有の否定が不十分である労働者を過渡的な形態と見なすことによって、資本主義的発展の極限においては、多様な労働者は 二重の意味で自由な労働者 に単一化されるものと想定することになったのである。このことの影響は二重である。第一に、生産手段、とりわけ、用具の所有と熟練の存在とをマルクスが結びつけて理解していたために¹⁵、「非所有」

¹¹ 『資本論』の本源蓄積論を見ても分かるように、マルクスは、奴隷制・農奴制の解体 小商品生産の解消 二重の意味で自由な労働者の発生、という歴史的傾向を想定していた。

資本の本源蓄積、すなわち資本の歴史的な生成は、どういうことに帰着するのか？ それが奴隷および農奴の賃労働者への直接的転化でない限り、したがって単なる形態変換でない限り、ただ直接的生産者の収奪、すなわち自分の労働に基づく私的所有の解消を意味するにすぎない(K., I, S.789)

¹² 「資本家と労働者とがアソシエーション(連合)を結ぶなどといった心地よい妄想については、歴史はなにも知らないし、また資本の概念展開のうちには、その痕跡さえも見当たらない」(Gr., S.408)

¹³ 「諸形態」におけるマルクスのブルードン批判については、望月(1973)456-466頁が詳しい。

¹⁴ このような理解は、資本主義の生成と没落を所有関係の変容として捉える『資本論』第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において顕在化している。

¹⁵ マルクスは、ツフト・同職組合制度の労働者がその用具の所有ゆえに「わざKunst」を備えていたことを強調している。

用具を現実に取得してそれを労働手段として使いこなすわざ Kunst は労働者の特殊な熟練として現われるが、それが労働者を用具の所有者として措定するのである。(Gr., S.402-403)

規定のもとでは、熟練の解体された労働者像が理論の中心を占めることになった。第二に、生活手段の非所有を想定したことによって、労働者の生存の問題を労働力商品化（雇用）の成否に還元してしまうことになった。これにより、労働者は自らの労働力を資本に全面的に売り渡さざるをえないと理解することになったのである。

しかしながら、他方で、『資本論』には、第四篇「相対的剰余価値の生産」における熟練の多様なあり方や、第七篇「資本の蓄積過程」での資本 - 賃労働関係に完全に包摂されない労働者の存在についての豊富な記述が溢れている。「非所有」規定に過度に固執するならば、こうした記述は単なる例解にすぎないものと解するほかはない。それらは理論にとっては捨象しうる問題であるか、せいぜい派生的、周辺的なものとされざるをえないだろう。

二重の意味で自由な労働者 のような一面的な労働者像を設定することは理論にとって必要でないばかりか、資本主義の理解に限界を設けることになると思われる。「非所有」規定のように所有の問題のみに焦点を絞り、生産手段の非所有を不熟練に短絡することは、熟練が労働において果たす本源的な役割を看過することになる。また、労働者の生存条件を資本 - 賃労働関係に限定することは、労働者が資本以外と関係を結ぶ可能性を排除し、「非資本」規定によって得られた労働力の外部性という洞察を無意味なものにしてしまう。そればかりではなく、「非所有」規定は、労働力の価値規定に対して困難な問題を持ち込むことになるのである。

2 労働力の価値規定

2.1 賃金理論と人口法則

『資本論』は、労働力商品の価値について次のように述べている。

労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じく、この独特な物品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値であるかぎりでは、労働力そのものは、ただそれに対象化されている一定量の社会的平均労働をあらわしているだけである。(K., I, S.184)

マルクスは、労働生産物と同じく労働力に対しても労働価値説が基本的には適用可能であると考えている。その上で、労働力商品における価値規定の特性を大きく三つの点から論じる。第一に、労働力と労働者の不可分性ゆえに、労働力の生産は労働者自身の再生産

逆に言えば、ツンフトの解体は、用具の非所有とともに非熟練化をもたらすと考えられている。

労働用具にたいする労働者の所有を前提し、また労働そのものを手工業的な特定の熟練として、所有として（所有の源泉としてだけでなく）前提する、ツンフト諸関係の解体。(Gr., S.405)

後で見るように、熟練が生産手段と密接な関係をもっていることは間違いないが、それを専ら所有の問題に解消してしまうことには問題がある。

または維持に帰結する。ここから、「労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である」(K., I, S.185)と捉えなおされる。第二に、労働者は死を免れないが、資本の運動が連続的であるためには、労働力の売り手は「生殖によって永久化されなければならない」(K., I, S.186)。それゆえ、労働力の価値は、その「労働者の子供の生活手段を含んでいる」(K., I, S.186)とされる。第三に、労働力の形成には「一定の養成または教育」が必要であるため、労働力の価値のなかには「養成費」または「修業費」が入る。

ところで、このような労働力の価値規定の方法は、必ずしもマルクスに独自のものではない。労働価値説的修飾を除けば、その理論的内容の大枠は古典派経済学の賃金論と共通している¹⁶。例えば、リカードは「労働の自然価格とは、労働者たちが、平均的にいって、生存しかつ彼らの種族を増減なく永続させうるのに必要な、その価格のことである」(Ricardo (1817) p.93, 訳 109 頁)と述べ、賃金が労働者とその家族の生存費によって規定されると主張している¹⁷。また、スミスは、「労働の賃金は、その仕事の習得が簡単で安上がりであるか、困難で費用がかかるか、によって異なる」(Smith (1776) 訳 168 頁)として、養成費の大きさが労働力の価値規定に影響を及ぼす可能性を指摘している。

古典派経済学の場合、労働力の価値が労働者種族の維持費(および養成費)によって規定されるというその賃金理論の背後には、マルサスを通じて流布された当時の支配的な人口法則が控えていた¹⁸。賃金水準が高ければ、労働力の供給が増加し、その結果、賃金は低下する。逆に、賃金が生存費を下回れば、労働力供給が減じて、賃金水準は上昇することになる。このような労働力の弾力的な供給メカニズムが古典派経済学の賃金理論を根拠づけていたのである¹⁹。

マルクスは、労働力の価値規定に関しては古典派経済学の見解に従ったが、人口論についてはこれを拒絶した。すなわち、古典派人口法則を「経済学的独断」(K., I, S.667)であると批判し、相対的過剰人口の生産に基づく「資本主義的生産様式に特有な人口法則」を対置したのである。マルクスによれば、労賃の運動は古典派経済学の言うように「労働者人口の絶対数の運動によってではなく、労働者階級が現役軍と予備軍とに分解する比率の変動によって、過剰人口の相対的大きさの増減によって、過剰人口がある時は吸収され、ある時は遊離される程度によって、規定されている」(K., I, S.667)のである。

マルクスは、古典派経済学の「自然的人口法則」(K., I, S.649)を退け、資本主義的人口

¹⁶ Dobb (1956) 訳 129-131 頁参照。

¹⁷ マルクスがリカードと同様に労働者とその家族を「種族 Race」(K., I, S.186)と表現しているのは、その継承関係を暗に示している。

¹⁸ マルサスの人口論は、「人口は、制限せられなければ、幾何級数的に増加する。生活資料は算術級数的にしか増加しない」(Malthus (1798) 訳 30 頁)という超歴史的な規定と、賃金の運動を通じて人口が調整されるとする歴史的な規定とから成っている。後者の人口動態論は、マルサスの先行者スミスにも、また、論敵リカードにも共有されている。羽鳥 (1972) 379 頁参照。

¹⁹ 古典派人口論が労働力の供給論であるとすれば、需要論は賃金基金説である。以下で見るように、マルクスは古典派経済学の労働力供給論を拒否したが、同時に、需要論も明確に批判した。その批判は、『資本論』第 22 章第 5 節「いわゆる労働財源 Arbeitsfonds について」において展開されている。なお、古典派経済学およびマルクスの賃金論の整理としては、馬渡 (1995) が参考になる。

法則を唱えたことによって、問題の焦点を人口の絶対量から相対量へとずらしただけではない。賃金の運動と労働力供給の結びつきを断ち切ることで、労働力供給論という構えそのものを放棄したのである。だが、これにより、マルクスの労働力の価値規定は、古典派賃金論のもっていた明快さを失うことになる。

マルクスの資本主義的人口法則によれば、労働力は産業予備軍を含めた総人口のなかから供給される。他方、賃金によって買戻される生活手段が及ぶ範囲は、基本的には現役労働者軍に限られる。つまり、資本主義的人口法則のもとでは、労働力供給と賃金の運動とのあいだには決定的な断絶が存在しているのであって、古典派経済学のように投入（生活手段）と産出（労働力）の対応関係を単純に想定することはできないのである²⁰。

この断絶について、マルクスは二つの対照的な態度をとっているように思われる。第一は、第4章第3節「労働力の売買」における労働力の価値規定から読み取れるような賃金と労働力供給の結びつきを間接化する効果をもつと捉えるものである。賃金を介した生活手段の獲得は労働力の供給に直結するわけではないが、「子供の生活手段」のようなかたちで現役軍だけでなく予備軍にも波及する²¹。このように考えれば、賃金の運動は労働力供給を直接的にはないとしても、間接的には規定していることになる²²。

第二の態度は、第23章第4節「相対的過剰人口の種々の存在形態 資本主義的蓄積の一般法則」に現われている。そこでは、労働の賃金によっては生活手段を一部しか、あるいは、まったく手に入れることができない種々の形態の過剰人口が描かれている。このような過剰人口が存在するとすれば、賃金による生活手段の取得と労働力の形成との間には、埋めがたい断絶が横たわっていることになる。

賃金の運動が労働力供給を間接的にせよ規定すると解する第一の態度は、労働者種族の

²⁰ 小幡（1990）は、マルクスの労働力の価値規定の副作用として、「労働者個人の生活過程と労働力の形成の間の根源的な切断面が開示される結果になっている」（7頁）と指摘している。

²¹ マルクスが「子供の生活手段」を労働力の価値規定に加えたことで、労働者の子供だけでなく家族全体の生活手段を含めることを意図していたことは、家族賃金論を唱えるトレンズ（リカードの賃金論の原型）を注で肯定的に引用していること（K., I, S.186）や、次のような機械論における叙述から読み取ることができる。

労働力の価値は、個々の成年男子労働者の生活維持に必要な労働時間によって規定されただけでなく、労働者家族の生活維持に必要な労働時間によっても規定された。（K., I, S.417）

²² 生活資料から労働力への循環が「異質的に中断せられる」（宇野（1952）497頁）として、労働力の再生産過程における断絶を強調した宇野弘蔵は、後年、次のように述べたことで、第一の方向に大きく舵をきったように思われる。

われわれは、すでに労働者人口の絶対的増加をその自然増殖のうちに予定し、賃銀は後継者の養育費を含むものとしている。どうようにしてまたこれらの過剰人口も現役労働者の賃銀によって生存するものとしてよいのではないか。強いて考えれば、好況期中に動員された労働者の家族員の中から不況期の失業者を出し、就業者の賃銀によって失業者も生活するということになる。（宇野・梅本（1972）221頁）

1950-52年段階の『経済原論』では、次に見る第二の態度を示す相対的過剰人口の種々の存在形態を本文中で説いていたのに対し、1964年の『経済原論』（岩波全書版）では、それを単なる例解として補注に落としているのは、上の変化を反映するものと言ってよいであろう。

維持費という古典派的な賃金論をあくまで前提にするかぎり、妥当なものといえよう。しかしながら、このような理解は、マルクスの資本主義的人口法則のもつ画期性を薄め、延いては古典派人口論批判の有効性を損なうことにもなりかねない。なぜなら、「子供の生活手段」という発想は、家族の構成や生殖による世代的再生産を労働者の言わば動物的本能として前提する「抽象的な人口法則」(K., I, S.660)と深いところで繋がっているからである²³²⁴。

これに対し、第二の態度は、充填されえない断絶の存在に光を当てることによって、マルサス的な人口法則に対する批判を貫徹するものと評価できるが、他方で、古典派賃金論をマルクスが護持していたために、賃金によって生活手段を入手できない過剰人口は直ちに貧困化するという窮乏化法則論に行き着かざるをえなかった。ここには、「非所有」規定の狭隘な労働者像＝二重の意味で自由な労働者が少なからぬ影響を及ぼしていることが看取できる。すなわち、生活手段の非所有を労働者の前提として置いたために、労働力の販売による生活手段の獲得と労働者の生存を同一不可分の問題として扱うことになったのである。労働力の再生産過程における断絶に対するマルクスの二つの態度は、資本-労働力関係の外部を認めず、閉鎖体系を想定しているという点では選ぶところはない。

二重の意味で自由な労働者という限定を解除するならば、古典派的人口法則の地平に後退するのでも、窮乏化法則に逢着するのでもない、別の可能性が開かれると考えられる。しかし、この見直しは、「子供の生活手段」規定のみならず、労働力商品の価値規定の残る二要因についても再考を迫ることになる。

2.2 労働力価値規定の再検討

労働力価値の中核をなす「労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値」(K., I, S.185)という規定は、労働者の生活手段の取得が賃金による買戻しに限られることを含意している。しかしながら、形式的に考えれば、労働者(予備軍を含む)の生活手段の獲得には、(1)賃金による生活手段の購買による場合、(2)賃金(所得)の労働者間の再分配による場合、(3)賃労働関係の純粋な外部による場合、の三つの経路があり、さらに、(2)は(2a)

²³ 資本主義的人口法則を提示することによって、マルクスは、「抽象的な人口法則」における歴史性の欠如を批判していたはずである。

労働者人口は、それ自身によって生み出される資本の蓄積につれて、それ自身の相対的過剰化の手段をますます大規模に生み出す。これこそが、資本主義的生産様式に固有な人口法則であって、実際に歴史上の特殊な生産様式は、いずれも、その特殊な、歴史的に妥当な人口法則を持っているのである。抽象的な人口法則というものは、人間が歴史的に介入しない限りにおいて、動植物にとってのみ存在する。(K., I, S.659-660)

²⁴ 労働力商品の価値規定に「子供の生活手段」を含めることは、資本側の論理としても無理がある。個別資本レベルに立った場合、労働者階級全体を維持・再生産することは目的となりえないし、また、個別労働者に対してもその家族の養育費を支払う必然性はない。労働者種族の永久化は、「抽象的な人口法則」として前提しうるものでもなければ、資本によって保証されるものでもない。賃金水準の運動によって、人口動態を決定することはできないのであり、その意味で、労働力の再生産過程は資本にとっての絶対的な外部をなしているのである。

移転による場合、(2b)用役給付による場合、の二つに分かれる。マルクスの労働力の価値規定は、(1)を基本規定としつつ、それに「子供の生活手段」として(2a)が補足的に付加されるかたちをとっているが、他方で、(2b)や(3)は考察の対象外に置かれている。しかしながら、(2b)や(3)を扱おうようなツールをマルクスが全く欠いているわけではない。1.1 で見たように、『要綱』の「非資本」規定では、用役給付と労働力商品の連続性が前提とされていたし、資本主義においてもこうした存在は多かれ少なかれ残存すると考えられていた²⁵。また、『資本論』第13章「機械と大工業」においても、機械の導入によって資本の生産過程から弾き出された労働者が用役を給付する部門に吸収される事態を指摘しているのである²⁶。

一方、(3)については、マルクスは完全に捨象しているように見えるが、次のような問題にマルクスが言及していることを考えるならば、そうは単純に言い切れない。

マルクスは、機械生産の発達に伴う女性の賃労働化の拡大に触れ、「消費のために必要な家族労働を資本がその自己増殖のために取り上げている」(K., I, S.416)と指摘している。この「消費のために必要な家族労働」という概念は、家族を前提している点で限界があるが、それを一先ず置くとすると、消費に必要な労働という興味深い問題を提起している。この問題提起を敷衍するならば、労働を資本の生産過程に限定することに対する疑問に行き着かざるをえない。

このような消費に必要な労働には、内容としては資本のもとでの生産的労働に類するものもあれば、消費と即自的には区別しえないような生産と消費とのあいまいな境目に位置するものもある。後者のような労働は、賃金を通じた生活手段の獲得というかたちで前者が外部化されたとしても、多かれ少なかれ残存せざるをえない。マルクスが生活手段の非所有として強調したように、資本主義においては、生活手段の取得機構が生活過程の外に押し出され、市場化が進行していくことは確かだが、それに目を奪われるあまりに、生活過程に労働が存在していることが見過ごされてはならない。

労働者の生活手段の取得経路は、いずれかひとつに限定されるのではなく、複数のものの組み合わせから成り立っている。また、労働者の生活単位は、個体であることもあれば、集団を形成する場合もある。資本主義において、生活手段の組み合わせや生活の単位がどのような形態をとるかは一義的には決まらない。「労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である」(K., I, S.185)としても、生活手段価値の水準自体、静態的に考えることはできない。

一方、資本の側から見ても、労働力の価値が労働者の生活手段の価値によって規定され

²⁵ ブルジョア社会そのものでは、人身的用役給付 料理・裁縫等々、庭仕事等々のような個人的消費の労働もそうであるが、さらに役人、医師、弁護士、学者、等々のような不生産的諸階級の全体にいたるまでの と収入とのいっさいが、[生きた労働と収入としての貨幣の交換という]この部類、この範疇に入れられるべきである。(Gr., S.376, 括弧内引用者)

²⁶ 大工業の諸部面で以上に高められた生産力は、他のすべての生産部面における労働力の搾取の内包的および外延的増大を現実にとめないながら、労働者階級のますます大きな部分を非生産的に使用することを可能にし、こうしてとくに、下男、下女、従僕のような「召し使い階級」の名のもとで呼ばれる昔からの家内奴隷を、たえず大量に再生産することを可能にする。(K., I, S.469)

るとは単純には言えない。マルクスのように過剰人口の滞留が常態であるような労働市場を想定し、また、予備軍を含めた労働者群から必要な労働力を自由に手に入れられるとするならば、個別の労働者の維持は資本にとって重要な意味をもたず、したがって、労働者の生活手段を資本が保証する必然性はない。逆に言えば、相対的過剰人口の存在にもかかわらず、労働力が弾力的に供給されないような構造を考えた場合に、労働者の生活手段という規定ははじめて意味をもつ。労働力の価値を考察するためには、労働力人口を均質で無差別の商品ストックと見るのではなく、異なる労働力から成る多様な商品群と捉えるべきなのである。但し、こう言ったからといって、労働者の生来的な差異を重視すべきだということではない。そうではなく、労働過程や再生産過程を通じて労働力が差異化される機制が注目されるべきなのである。

労働力価値のいまひとつの規定、すなわち、「養成費」または「修業費」についても複雑な問題がある²⁷。マルクスによれば、養成または教育に必要な「大なり小なりの額の商品等価物」(186)が労働力の価値を構成するとされるが、技能や熟練の形成には必ずしも費用を要するわけではない。同じような技能は、教育に必要な商品の消費を通じてつくられることもあれば、独習によって身につけられることもあるだろう²⁸。何より熟練が労働過程のなかで形成されるとすれば、擬制的にさえ、養成費を考えることは困難である。次節で詳論するように、熟練とは基本的に労働経験の積み重ねによって作りだされるものである。このような熟練の性格が看過されてしまったのには、「非所有」規定の影響がある。すなわち、資本主義のもとでの労働者が生産手段の所有を欠いているために、労働過程は無内容化され、労働を通じて熟練が形成される可能性が失われると考えられたのである。

資本の論理としても、養成費を支払うことは、労働力の使用価値の不確定性ゆえに難しい問題がつかまとう。むしろ、使用価値の不確定性は商品一般に存在するが、「力の譲渡と、その現実の発揮すなわちその使用価値としての定在とが、時間的に離れている」(K., I, S.188)労働力の場合、そのリスクはいっそう大きなものとなる。スミスが固定資本の価値移転になぞらえて、「その人の習得する仕事は、普通の労働の日常の賃金に加えて、かれの全教育費を、少なくともそれと同等の価値ある資本の通常利潤とともに回収するだろう」(Smith (1776) 訳 168-169 頁)と述べたような固定的な対応関係は期待できないのである²⁹。

²⁷ ここでは、「養成費」「修業費」を労働者本人に関わるものとして論を進めている。もっとも、マルクスが、『1861-63年の草稿』で次のように述べていることからすれば、「修業費」は労働者の子供にかかる費用と解すべきかもしれない。その場合には、「子供の生活手段」に対するさきの批判が向けられよう。

修業費 労働者の天性を特定の労働部門における能力および熟練として発達させるのに必要なもろもろの支出は、いずれにしても、労働者が彼の子供たち、彼の補充人員を労働能力に引き込むために必要な生活手段のなかに含まれている。それは、労働者が労働者として繁殖するために必要な生活手段のうちに入るのである。(Marx (1861-63) S.38)

²⁸ 自己自身の修業活動は労働力の価値決定には加わらないが、そのために消費される有形無形の諸手段は市場における価値関係を介して労働力の価値の大きさを決定する要因になるという議論の欠陥は、自己労働と他人労働との置換え可能性を考えてみるとただちにわかることなのである。(小幡 (1990) 6 頁)

²⁹ 小幡 (1990) は修業費が流通費用と類似した性格をもっていることを指摘している。

労働者の生活手段の価値,その子供の生活手段の価値,養成費というマルクスの規定は,一定の条件のもとでは,労働力価値を決定すると考えられるとしても,それはとりうる多様な形態のうちの一つでしかない.どのような要因が労働力の価値を規定するかは,労働市場の構造に依存する.そして,労働市場の構造は,それ自体で自律的に決まるのではなく,労働過程と生活過程(いわゆる再生産過程)のあり方によって変化する.それゆえ,労働力の価値規定は,労働市場のみを孤立的に扱うのではなく,労働過程と生活過程の絡み合いのなかで再考されねばならないのである.

3 労働過程

3.1 労働と熟練

『資本論』第5章第1節「労働過程」は,労働一般についての抽象的な考察を行なっている.そこでは,労働は「人間と自然とのあいだの一過程」(K., I, S.192)であるとされ,また,自然素材に対しては人間自身も自然力として相対すると述べられる.しかし,人間の労働は単なる自然の営みではない.マルクスによれば,

人間は,この運動〔労働〕によって,自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ,そうすることによって同時に自分自身の自然を変化させる.(K., I, S.192, 括弧内引用者).

生得的な本能に従って作業するにすぎない蜘蛛や蜜蜂などとは異なって,人間は労働によって自らに備わる自然力を変化させる.対象である自然を変形する労働過程は,反作用的に人間の自然力をも変容させるのである.無論,人間の自然力がいかようにでも変えられるわけではない.「彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力」(K., I, S.192)を発現させることができるだけだということもできる.しかしながら,その意味では対象としての自然も同断であって,その自然的な性質を離れて自由に変形することが可能なわけではないのである.

続いて,マルクスは次のような労働の合目的的性格を指摘する.

労働者は,自然的なものの形態変化を引き起こすだけではない.彼は,自然的なもののうちに,同時に彼の目的を実現するのである.(K., I, S.193)

労働は「労働者の心像」にあらかじめ設定されている目的に沿って遂行され,その結果

問題は,その選んだ型づけ〔技能〕が完了した時点で,それが産業雇用の際間にうまく嵌るかどうかが,けっきょくわからないところにある.その意味で,いわゆる「修業費」は「技能」の生産のためのコストというよりも,販売のための経費とみるほうが妥当な面さえている.(27頁,括弧内引用者)

として目的が実現される。目的の設定とその実現というこの二契機をマルクスに倣って精神的力能と手労働と呼ぶとすれば³⁰、労働過程においては、手労働（実行）に先立ち精神的力能による目的設定（構想）がなされなければならない。だが、この精神的力能ははじめから労働者のなかに備わっているわけではない。目的の設定は一般に過去の労働経験に基づいてなされるのであって、労働の効果を知ることなく目的を思い描くことは困難である。このことからすれば、労働の繰り返しとそれによる経験の蓄積が精神的力能の基盤をなしていると言えよう。確かに、Aに特定の労働を加えるとBが出てくるということは、単なる偶然であるかもしれない。しかし、初めは偶然の結果であっても、それが経験として蓄積されるならば、次からはあらかじめ目的を設定し、それに基づいて労働するという合目的的活動が可能になるのである。

このような労働の合目的性格は、先に述べた労働過程のもうひとつの側面と密接に関わっている。労働を通じて人間の自然力が変化するということは、労働の経験によって労働能力が高まることを意味しているが、そうした能力は主として精神的力能として形成される。労働は労働者の肉体にも確かに影響を及ぼすだろうが、その変化は必ずから狭い限界内にとどまらざるをえないし、何よりマルクスが本能的作業からの解放を人間労働の特質として捉えていることから見ても、労働の目的を心像に描くこと可能にする精神的力能こそが注視されるべきであろう³¹。

このような過去の労働経験の蓄積による労働能力の向上を熟練と呼ぶことができる。熟練は、労働過程から離れて自立的に存在するわけではない。労働の結果として得られた経験の蓄積こそが熟練の内容をなしている。熟練は、労働過程の外部で形成されるのではなく、労働過程の只中において作り出されるのである。その意味で、労働過程を労働力の消費過程とし、労働過程の外部の生活過程を労働力の再生産過程とする単純な二分法は適切とは言えないのである³²。

3.2 熟練の構造

3.2.1 横の熟練と縦の熟練

労働の熟練は、過去の労働経験の積み重ねに基づいている。様々な労働を経験すること

³⁰ マルクスは、機械生産のもとで労働過程の二契機が完全に分離する事態を「生産過程の精神的力能が手労働から分離する」(K., I, S.446)と言い表わしている。また、同様の事態を Braverman (1974) 訳 128 頁は、「実行からの構想の分離」(強調原文)と呼んでいる。

³¹ 以上のような理由から、本稿では熟練を知的な熟練と肉体的な熟練とに二分するのではなく、あらゆる熟練が本源的に知的な性格を有するという理解から出発する。この点について、中岡 (1971) 97-103 頁は、労働過程における「判断」というポイントに着目することで、熟練の知的性格に関するすぐれた分析を提供している。また、Braverman (1974) 訳 153 頁は、ある雑誌論文から次のような印象的な一節を引用している。「熟練において真に基本的な要素は、手の技術や器用さではなく、労働者の頭のなかにたくわえられたものである」。

³² 内山 (1984) 55 頁は、「消費された肉体的能力は、労働のなかでは再生産されない(それは休息 - 生活によって再生産される)が、精神的能力は、労働自身によって再び再生産される」という理解から、「労働を、労働能力の消費 - 再生産過程として規定する」(強調原文)という立場を表明している。

は、労働に関する多様な知識を労働者にもたらし、結果としてその熟練を高めることに繋がる。したがって、労働の熟練度は、経験の多寡に依存する。一般に、熟練の形成に時間がかかるのはこのためである。

これに対し、同一労働の繰り返しは、多様な労働経験に結びつかないので、熟練の向上には寄与しないように見える。確かに、きわめて単純な労働には経験によって熟練が高まる余地がほとんどない。しかしながら、労働の同一性は単純性を必ずしも意味しない。同一の労働であっても、その労働過程の複雑さに応じて経験を蓄積していくことが重要になってくるのである³³。労働の多様性に基づく熟練の広がりを横の熟練と言い表わすとすれば、このような同一労働の反復による労働能力の深化は縦の熟練とでも呼ぶことができる³⁴。

横の熟練とは、さまざまな労働を行なうことができるという労働能力の多様性を意味するものであり、言うなれば generality の方向へと向かう熟練である。これに対し、縦の熟練は、同一の労働を繰り返すことによって、特定の労働過程に関する知を蓄積していくことであり、specialty としての熟練である。この二つの熟練は、必ずしも相反するものではなく、労働を通して、熟練は二つの方向に向かって拡大していくことができる。

3.2.2 生産手段に対する熟練と人に対する熟練

第5章第1節「労働過程」で、マルクスは労働一般について抽象的に素描したあと、労働過程の諸契機を考察していく。そこでは、まず次のように述べられる。

労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのものとその対象とその手段である。(K., I, S.193)

さきに人間と自然の物質代謝として述べられた労働過程が、ここでは、労働そのもの(合目的活動)、労働手段、労働対象の三契機の絡み合いとしてより明確に規定されている。果実などのつかみどりといった場合を除けば、労働が労働対象に直接作用することはなく、一般に労働者は労働手段を「導体 Leiter」(K., I, S.194)として労働対象に働きかける。

このことから、熟練の定義にも若干の補足が必要となる。「労働過程では人間の活動が労働手段を使って一つの前もって企図された労働対象の変化をひき起こす」(K., I, S.195)のだから、熟練とは、第一に、労働手段に対する熟練であり、第二に、労働手段を通して認識されるかぎりでの労働対象に対する熟練である。

横と縦という熟練の二つの方向性についても、生産手段の多様性と複雑性に即して整理

³³ テイラーによる旋盤作業の科学的研究は、一見単純そうに見える労働でさえも複数の判断の複雑な組み合わせから成り立っていることを明らかにしている。テイラーによれば、(1)どの位の切削速度で機械を運転したらよいか、(2)どんな送りをつかったらよいか、という二つの問題に答えるためには、12の独立した変数の影響を決定し、複雑な数学上の問題を解かねばならない。テイラーはこの結論に得るのに26年もの歳月を要したのである。Tayler 訳 285-292 頁参照。

³⁴ 「同一の限定された活動をたえず反復し、この限定されたものに注意を集中することにより、目的とする有用効果を最小の力の支出で達成するすべが、経験を通じて教えられる」(K., I, S.359)

することができる。種々の労働手段を用いたり、さまざまな労働対象に働きかけたりするためには、それぞれの労働手段と労働対象に応じた経験の蓄積が不可欠である。また、同一の労働を繰り返すことによって労働能力が高まる可能性は、生産手段の複雑さの程度に拠っている。ここで言う生産手段の複雑さは生産手段のいわゆる高度さと同じではない。むしろ、生産手段の不完全さが労働者の熟練を要請する関係にさえあるのである³⁵。

ところで、以上のような生産手段に対する熟練とは明らかに異なるタイプの熟練がある。それは協働性という人間労働の基本的性格に関わる。マルクスは、第5章第1節「労働過程」では、協働の問題を積極的に扱っていない。というのは、マルクスにとって「人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なもの」(K., I, S.198)を扱うこの節においては、「労働者を他の労働者との関係」(K., I, S.198)のなかで示す必要はなく、「一方の側に人間とその労働、他方の側に自然とその素材があれば、それで十分であった」(K., I, S.198-199)からである。ここから、マルクスは資本家と労働者との関係の考察に進むのであるが、労働者が他の労働者との関係のなかで労働を行なうことは、決して資本主義に特有のものではない³⁶。協働性を伴わない労働過程を考えることは確かに可能ではあるが、「労働者を他の労働者との関係」のなかで労働過程を検討することは、労働一般の考察の埒外にあるとは言えない。

このような視点からすると、人間に対する熟練とでも呼びうる第二の熟練が存在するように思われる³⁷。『資本論』第11章「協業」には、独立労働者を単に同じ空間に集めただけの協業とは異なる共同作業の例がいくつか紹介されている。(1)「多数の労働者が同時に同じ不分割の作業で共同作業する場合　たとえば荷物を持ち上げたり、クランクをまわしたり、障害物を取りのぞいたりするような場合」(K., I, S.345)、(2)「レンガ積み工が手の列をつくってレンガを足場の下から頂上まで運ぶ場合」(K., I, S.346)、(3)「一つの建築がさまざまな方面から同時に着工される場合」(K., I, S.346)、の三つの例である。これら3例は、協業における三つの要素、同時性、継起性、並行性を典型的に表わしている。この三要素

³⁵ マルクスは、きわめて優れた織物を生産するインドの織物業がヨーロッパに比べて遥かに簡単な構造の織機を使っていることを伝える文章を引用した上で、「こうしたインドの織物師は、マニファクチュア労働者の多くに比べれば、きわめて複雑な労働を行なっている」(K., I, S.360)と指摘している。機械の未熟さが操作の複雑性を要請することの好例であろう。また、中岡(1971)も鉱石の溶解作業の例を挙げ、装置の欠陥、不完全さが熟練を発生させることを指摘している。

「技術」の到達水準からくるものの、設計者の能力からくるものも、その他の理由によるものも含めて、装置の欠陥、不完全さ(工程の要求するものに対する)のすべてをカバーして工程を円滑に進行させることが作業員の仕事である。(中岡(1971)87頁)

³⁶ 次のように述べるマルクスはこの点を十分に認識していたはずである。

人類文化の初期、狩猟民族において、またおそらくインドの共同体の農業において支配的であるような労働過程における協業は、一方では生産諸条件の共同所有にもとづいており、他方では一匹一匹の蜜蜂がその巣から切り離されていないように、各個人が部族または共同体の臍帯からまだ切り離されていないことに基づいている。(K., I, S.353-354)

³⁷ 中岡(1971)は、共同作業のなかにサッカーやバスケットボールのような集団競技に似た「チームとしての熟練」(80-81頁)を見出している。

が存在していることが、協業と孤立的な労働との決定的な差異をなしている。協業においては、個々の労働者が自分に与えられた労働を遂行するだけでは十分ではない。仮に個別の労働が過失なく行なわれたとしても、全体の調和を欠くならば、労働の成果はほとんど、あるいは、まったく失われてしまうだろう。そして、協業の 3 要因が機能し、労働過程全体が調和をもって進行するためには、労働者が協働する他の労働者の能力、性向などについての知識をもっている必要がある。共同作業を繰り返し行なうことによって、こうした知識を蓄積していくことができるだろう。

また、協業は、上の例のように各々の労働者に対して同じ労働を課すばかりではない。マルクスの言うように、(4)「労働過程が複雑であれば、一緒に労働する人々が多数であるというだけで、さまざまな作業を異なった人手のあいだに配分することができ、したがって諸作業を同時に行い、こうすることによって総生産物の生産に必要な労働時間を短縮することができる」(347)のである³⁸。協業の第 4 の要素、分業性であるが³⁹、この場合、労働者は他の労働者についてだけでなく、その労働内容についても知悉していることが重要である。労働者は、共同作業を通じて、自らの労働を経験すると同時に周囲の労働に関する知を蓄積する。むしろ、自分の労働経験に基づく知識と外側から眺めたかぎりでの他人の労働についての知識とはその性質は異なる。前者が自己の労働を遂行するためのものだとすれば、後者は他の労働者と調和を保ちつつ労働を行なうために必要な知識である。

このような人間に対する熟練にも生産手段に対するそれと同様、横と縦の両面がある。上述したように協業において、同時性、継起性、並行性、分業性が適切に発揮されるためには、他の労働者の特質およびその労働内容を把握していなければならない。このような知識は、さまざまな労働者と協働し、多様な分業体系のもとで労働することによって豊富

³⁸ マルクスは協業の第 4 の要素を示す例として、トラシの次のような叙述を引用している。

ある複雑な労働を遂行することが問題である場合には、さまざまなことが同時になされなければならない。ある人が一つのことをしている時に、他の人は別のことをし、こうしてみんなが、個々の人ではできないようなある成果を生み出すことに寄与する。一人の人は漕ぎ、他の人は舵をとり、第三の人は網を投げたり魚をモリでとったりするのであり、こうして漁獲労働は、この協同がなければ不可能であるようなある成果をえる。(K., I, S.347)

³⁹ マルクスが第 11 章「協業」に続く第 12 章において「分業とマニファクチュア」を論じていることからすれば、分業性を協業の一要因として扱うことは適切ではないかもしれない。しかし、分業性は、マニファクチュア的分業に独自のものではなく、協働労働一般に含まれる要素である。実際、マルクス自身も協業を次のように定義している。

同じ生産過程において、あるいは、異なっているが関連している生産諸過程において、肩をならべ一緒にあって計画的に労働する多くの人々の労働の形態を、協業と呼ぶ。(K., I, S.344, 強調引用者)

マルクスよれば、マニファクチュア的分業は協業の一形態として位置づけられるのである。

このような分業〔マニファクチュア的分業〕は、協業の一つの特殊な種類なのであって、その利点の多くは協業の一般的な本質から生ずるのであり、協業のこの特殊な形態から生ずるのではないのである。(K., I, S.359)

化される。人に対する熟練の横への拡大である。

もっとも、同時に荷物を持ち上げたり、レンガを継起的なりレーで運んだりする程度の単純な労働であれば、誰と組んでもそれほど違いはないかもしれない。しかしながら、多少なりとも込み入った作業を共同で行なう場合には、人間の多様性と分業体系の複雑性が問題となってくる。したがって、同じ集団で継続的に同じ共同労働を行なうならば、それだけ人間に対する縦の熟練が深められることになる。

ところで、協業の四要素のいずれにおいても労働過程全体の進行のためには個々の労働者間の調整が必要とされるが、そうした調整に際しては指揮が重要な役割を果たす⁴⁰。指揮は明確な合図を伴うこともあれば、阿吽の呼吸の如く暗黙の合図によることもあるだろう。いずれにせよ、このような指揮は、精神的力能による目的設定（構想）の少なくとも一部分を手労働（実行）をする労働者の以外の人間が担うことを意味している。手労働は、自らの精神的力能だけでなく、他人の精神的力能に基づいても行なわれうるのである⁴¹。

しかしながら、ここで注意しておく必要があるのは、手労働から精神的力能を完全に分離することはできないということである。いかなる労働であれ、精神的な要素のすべてを除去することはできない。他人の指揮に従って労働するときにも、その指揮を受け止め、また、それを作業に変換するための精神的力能が必要とされる。したがって、ありうるのは、自己の精神的力能と他者のそれとの二重化であって、手労働と精神的力能の分離ではない。

4 資本主義のもとでの労働過程・労働市場・再生産過程

4.1 資本にとっての熟練の両義性

熟練は、資本の相のもとでは、労働の生産性として捉え返される。労働の生産性の上昇は、生産手段の変革によるものでなければ、もっともこの第一の要因が第二の要因と独立に作用することはほとんどないのだが、熟練によってもたらされる。

資本にとって、労働者の熟練を形成すること自体は目的ではない。労働過程において生産手段と労働力を結合させ、商品を生産することによって、利潤を獲得することが直接の目的である。しかしながら、労働過程は、商品を生産する過程であると同時に、熟練が形

⁴⁰ 比較的大規模の直接に社会的または共同的な労働は、すべて多かれ少かれ一つの指揮を必要とするのであるが、この指揮は、個別的諸活動の調和をもたらし、その自立した諸器官の運動とは違った生産体総体の運動から生じる一般的諸機能を遂行する。バイオリン独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。(K., I, S.350)

⁴¹ Braverman (1974) は労働の本性についての考察に基づいてこの点を明確に指摘している。

人間においては動物と異なり、労働の原動力と労働それ自体との統一は、切断不可能ではない。構想と実行との統一は分解されう。いぜんとして構想は、実行に先立ち、実行を規制しなくてはならないが、しかし、ある者が構想した観念を他の者が実行に移すということは可能である。
(55)

成される過程でもある。資本は労働者の熟練を目指して生産を行なうわけではないが、商品生産の言わば副産物として熟練は付随的に生み出される。

労働過程の副産物としての性格からすれば当然のことであるが、熟練の形成には費用がかからない⁴²。それゆえ、熟練を身につけた労働者を資本が雇用するならば、熟練に基づく労働生産性の上昇を無償で手に入れることができる。また、労働の熟練度は経験の量に依存するのだから、特定の個別的労働力の購入を繰り返すほど労働生産性が向上することになる。無論、労働生産性は熟練によって無限に高められうるわけではない。これまで度々触れてきたように、熟練が高まる余地は、資本のもとにある労働過程の多様性と複雑性に懸かっている。

しかしながら、熟練は資本にとってプラスにのみ作用するわけではない。ここで重要なのは、労働者の精神的力能としての熟練という性格である。熟練は労働者に内属する能力である以上、労働者の個体から切り離しえない⁴³。通常、資本主義的生産における副産物は、主産物と同様に資本の所有物となるが、熟練を資本が領有することはできない。このため、資本は熟練による労働生産性の上昇を個別的労働者の存在に頼らざるをえない。逆に言えば、個別的労働力を継続して購入することができない場合には、資本はその分の利殖機会を失うことになるのである。

このように熟練が資本にとってもつ意味は二重であるために、資本と労働力との関係は多様な型をとることになる。

4.2 労働力商品化の多様な型

4.2.1 全面的熟練と自立型労働市場

労働の熟練には、生産手段に対する熟練と人に対する熟練の二つがある。したがって、生産手段と組織力が労働者の手中にある場合には、労働者の熟練は資本に対し自立した関係をもつ⁴⁴。しかしながら、熟練の方向性の一方、すなわち、横の熟練は、定義上、個別の生産手段や組織に依存しないから、横の熟練を備えているならば、生産手段と組織力が資本のもとに集中されていたとしても、労働力は資本から自立した関係を有する。

このような場合、労働者の側からは、特定の個別資本のもとで継続的に労働する積極的な理由はない。他方、資本にとっては、熟練に基づく生産性の上昇を無償で手に入れられるとすれば、同一の個別的労働力を繰り返し購買することに対する強い誘因が生じる。しかしながら、横と縦の両面の熟練を備えた労働者は、その自立性ゆえに、高い取引力をも

⁴² いわゆる offJT . 3.2 を参照。

⁴³ 奴隷の売買との相違。

⁴⁴ 前貸問屋制や内部請負制における熟練労働者の自立性は、生産手段（の一部）や組織力を労働者が所有していたことによるところが大きい。Braverman (1974) 66-72 頁と Marglin (1974) はともに、問屋制のもとでの労働者の自立性の根拠を労働者を集中させる組織力を資本が欠いていたために労働過程の統制が困難であった点に求めている。また、鈴木 (1999) 156-174 頁は、問屋制における労働者の非集中に加えて問屋制と請負制に共通する熟練の存在が資本家の統制を妨げていたとした上で、両者を労働の売買から労働力の売買への過渡的形態として位置づけている。

つから、一般に賃金水準は上昇する傾向をもつ。賃金水準が熟練による労働生産性の向上を相殺する程度まで上昇するならば、資本にとって個別の労働者と継続的な雇用を結ぶ理由はなくなる。それゆえ、自立型労働市場では、雇用関係は短期化する傾向がある⁴⁵。

自立型労働市場では、労働力の価値は労働者の生存費によっては規定されない。その理由は二つある。第一に、全面的な熟練をもつ労働者は、高い移動性をもつため、個別的労働者を維持することは個別資本の利益に必ずしもならない。第二に、このような労働者は、労働過程に対する統制力を保持しているため、生存費のような労働の成果と切り離された賃金を支払うことにはリスクがある。出来高賃金などの産出量と関連づけた賃金システムに頼らざるをえないのである⁴⁶。このため、自立型労働市場では、労働力商品化は、労働を売るといった外観をもつことになる⁴⁷。

4.2.2 一面的熟練と相互依存型労働市場

労働者の資本に対する自立性は、生産手段と組織力の保有または横の熟練に由来する。それゆえ、生産手段と組織力がすでに資本の手中にあるとすると、横の熟練を解体することが労働者の自立性を失わせることに繋がる。

このような横の熟練の解体とは、第一に、労働過程の工程への分割であり、第二に、部分工程への労働者の固定である。細かく分割された部分工程に固定された労働者は、多様な生産手段を扱う機会を失うために、その熟練の幅は狭められる。しかしながら、このことは不熟練化をただちに意味するわけではない。部分労働者は、横の熟練を奪われる一方で、同一の生産手段を使い、同一の労働集団のなかで繰り返し労働することによって、縦の熟練を飛躍的に深化させる⁴⁸。

同様に人に対する熟練も工程の分割と労働者の固定を通じてその広がりを喪失する。こ

⁴⁵ 内山 (1984) は、職人労働の特徴を「第一に労働の質が労働自体をとおして経験的に伝達、習得されたものであり、第二に生産全体をみわたすことのできる労働であり、第三にどここの場所でも使用できる普通性をもった労働である」(91 頁)と規定している。第一の特質は、熟練全般に当てはまるが、第二、第三の特徴は、横の熟練を意味している。さらに、内山 (1984) は、明治期における横須賀製鉄所の職人養成制度について次のような興味深い指摘を行なっている。

横須賀製鉄所の場合、それが職人の養成であったために、職工の定着率は低かった。政府は一定の年季を定めたりして職人の移動を禁じようとしたが、職工の側は、多少の技術を手にすると、ただちに賃金や労働条件の良い職場に移ってしまった。(43 頁)

⁴⁶ このような成果と結びついた賃金システムは、労働力の使用価値の不確定性を縮減する機能をもっている。

⁴⁷ 宇野 (1959) 290-290 頁によれば、「特定の仕事をやる職人」は労働力を売っているのではなく、労働を売るとされる。また、その価値については、「労働力の売買のような明確な法則性は規定しえない」と述べられている。もっとも、宇野の場合、熟練から捉えるという問題意識は希薄であり、資本家に雇われるか否かという点が重視されている。宇野は、マルクス同様、資本主義においては、不熟練化が一方向的に進行すると捉えていた。

⁴⁸ 「乗用馬車の製造だけに従事している木工細工師、金具師、真ちゅう細工師などは、自分の従来の手工業をそのすべての広がりにならなかって営む習慣と共に、その能力をも、しだいに失ってしまう。他方、彼の一面化された活動は、今や、そのせばめられた活動局面にとって、最も合目的な形態をとることとなる」(K., I, S.356)

ここでは、部分労働者は、分業体系のなかにいる労働者全てと直接協働する関係にない。部分労働者が共同作業を行なうのは、自分の工程に隣接する限られた労働者にすぎない。しかしながら、この人に対する熟練の狭窄化は、生産手段の場合と同様、熟練の深化を伴っている。

このような分業体系のもとでの労働者の熟練は、個別資本の個別的工程に完全に従属する。部分労働者は、同じ分業体系の別の工程に配置されただけでも、その熟練を發揮することはできない。また、他の個別資本のもとで同じ種類の労働に従事する場合にも、熟練は十分な効果をもたないだろう。なぜなら、縦の熟練を伸ばす余地が残されているような複雑な労働であれば、完全に同じ労働過程というものは存在しないし、また、一見すると同じような労働であっても、そこで使われている生産手段や共同作業を行なう労働者の個別性を無視することはできないからである。そのため、このような一面的な熟練を有する労働者にとって、特定の個別的資本のもので継続して労働することには十分な意味がある。

他方、資本家の側からすれば、労働者の熟練の深化は労働生産性の上昇をもたらすから、同一の個別的労働力を繰り返し購入することには利点がある。逆に、熟練をもった労働者を失うことは労働生産性を低める結果となるので、資本の方も価値増殖の源泉の一部を個別的労働者の存在に求めることになる。したがって、一面的な熟練をもたらすような労働過程のもとでは、資本と労働力とは相互依存的な関係になる。

相互依存型労働市場においては、自立型とは異なり、資本は労働力の個別性に無関心ではいられない。熟練が労働力の商品体＝個別的労働者と分離しえない以上、熟練労働力を手に入れるためには、個別的労働者そのものを維持する必要があるからである。マルクス経済学において、労働力価値の基本規定をなす労働者の生存費という考え方は、このような相互依存型労働市場を前提にしなければ整合的に理解することはできない。もっとも、労働者の生存費と言っても2.2で見たように、生活手段の入手経路が賃金だけに限られないとすると、その基準を見出すことは難しい。しかし、一面的熟練労働者は、部分工程への固定という資本側の要請上、最大限の労働時間を求められるため、資本の生産過程の外部で、労働者が(2b)用役給付や(3)消費に必要な労働を行なう余地が著しく狭められる。ここから、(1)賃金による生活手段の買戻し関係を基礎とした賃金水準が形成されることになる。なおも残存する(3)については、(2b)のかたちで外部に押し出すか、世帯を構成することで、その成員に(3)を担わせることもありうる。後者の場合には、労働力の価値は「労働者家族の生活維持に必要な労働時間」(K., I, S.417)によって規定されるような外観をとることもありえよう。

ところで、分業に基づく労働の多様性の解体は、横の熟練を無用のものとするわけではない。むしろ、工程の分割は、生産手段の配置・編成や分業全体の調整についての知識の必要性を増大させる。

熟練の横への拡大は、具体的な労働経験が抽象され、客観化される過程である。多様な生産手段を使用し、さまざまな労働者と協働することによって、個別的な労働経験はその

具体的内容を保持しながら，やがては客観的な知識へと高められる．このような客観的な知識は二つの特徴をもっている．第一に，その汎用性ゆえに客観的知識は広範な応用力を有する．労働者は，実際には未経験の労働についても，客観的な知識に基づけば，その効果のある程度予測することができる．第二に，このような客観化された知識には，高い伝達可能性がある．完全に一回性の，還元不可能な経験は決して伝達することはできない．反対に，知識の客観化が大きく進むならば，経験によることなく労働過程の外部で知識を伝達する可能性が生まれてくる．

いわゆる科学は，具体的な労働過程で蓄積された知識の束を一般化することによって成立したものと言える⁴⁹．科学はその普遍性ゆえに，適用範囲を特定の労働過程に限定されない．生産手段に対する知識と人に対する知識のもつ具体性を抽象された科学技術と科学的管理法があらゆる部門に通じる汎用性をもつのはこのためである．

このような科学的知識は労働過程の外部で伝達しうるために，横の熟練を部分労働者から切り離すことが可能になる．いわゆる技術労働者と監督労働者は，生産手段に対する横の熟練と人に対する横の熟練が独立したものである．このような労働者は，横の熟練の性格上，全面的熟練の場合に類似した自立性を有する可能性がある．

労働力の価値規定における「養成費」または「修業費」という費用概念は，このような労働過程の外部で伝達・習得される熟練についてのみ考えることができる．熟練が労働過程の意図せざる副産物として形成される場合とは異なって，熟練の習得自体を目的とした養成や修業では一定の費用計算が可能だからである．むしろ，2.2 で指摘したように，独学のような費用を伴わないで技能が形成されることもある．また，何よりも完全な万能性をもつ熟練はありえない．その意味で，労働過程内部で形成された熟練と異なって，横だけの一面的な熟練には不確定性が残らざるをえないのである．

4.2.3 不熟練と滞留型労働市場

資本のもとでの労働過程は，熟練のさらなる解体に進むことがある．すでに見たように，縦の熟練をどの程度高めることができるかは労働の複雑さに依存している．しかしながら，複雑な労働は，それを際限なく細分化していけば，単純な作業に還元することができる．労働の複雑性とは，こうした単純な諸作業の多様な組み合わせの謂いである⁵⁰．それゆえ，

⁴⁹ 「労働者は，精神と肉体において，その専門にかんする知識と肉体的技能とを兼ね備えていた．このように理解される技術は，しばしば指摘されてきたように，科学の先行者であり先祖である」(Braverman (1974) 訳 123 頁)．

⁵⁰ Braverman (1974) 訳 192-194 頁によれば，テーラーの後継者であるギルブレイスは，「身体的基本的動作を，それがなされる労働の特殊具体的形態にかかわらず，調査し分類する」ことで，サーブリッグ therblig (ギルブレイス Gilbreth の逆つづり) と呼ばれる 20 種類程度の基本動作であらゆる労働を表しうることを明らかにした．また，中岡 (1971) は工程の分割が単純化のもっとも簡単な方法であることを次のように指摘している．

適当に分割を続けると，特殊なプロセスにかかわらない，さまざまなプロセスに共通の普遍的な単位があらわれる．この共通の普遍的な単位に到達するということがもっとも大切なので，それ

労働過程の細分化が極限まで達すれば、熟練の深化する余地は失われてしまうだろう。

もっともこのような細分化は無条件に進むわけではない。分業をどの程度細分化することができるかは、資本の大きさに懸かっている。労働過程を単純に細分化すれば、それぞれの部分工程に配置される労働者数は増加する。そして、この労働者の増加に合わせて生産手段の規模も拡大されなければならない⁵¹。このような細分化は、すべての資本において採用可能なものではないのである。

仮に、熟練を高める余地がないほど労働過程の細分化が進んだとしよう。このような労働過程のもとでは、各工程に配される労働者は、資本にとって問題となる個性性をもっておらず、それゆえ、他の労働者と取り替え可能な存在である。不熟練労働力の市場では、自立型労働市場や相互依存型労働市場とは異なって、滞留する産業予備軍が直接利用可能なストックとして現われる。このことの影響は二重である。第一に、過剰な産業予備軍の滞留は、労働者間の競争圧力を強め、結果として賃金水準を押し下げる効果をもつ。資本にとっては、同一の労働者を雇用しつづける積極的な理由がないので、労働者は絶えざる競争に曝されることになる。また、資本は、個別労働力の商品体＝労働者を維持する必要がないため、可能ならば賃金を生存費以下にまで引き下げようとする。

第二に、不熟練労働者に対しては、労働の強化が進む。相互依存型市場のもとでは、個別的労働者の維持が重要な意味をもつので、労働力を毀損しない程度の労働強度にとどまらざるをえない。労働日の長さや労働の強度にはトレードオフの関係があり、マルクスはこれを「交差点」(K., I, S.432)と呼んでいるが、相互依存型の場合、資本が労働時間をできるだけ引き伸ばそうとするので、労働の強化には限界がある。しかし、取り替え可能な不熟練労働では、短時間の交代制を採用することで、「交差点」の存在をある程度無視することができる。また、労働者間の競争圧力が労働強化に対する労働者側の承認をも引き出すことさえある⁵²。いずれにせよ、不熟練では、雇用の短期化が進むだけでなく、短時間化が進行する傾向がある。

また、労働者にとっても、雇用の短期化と賃金の低水準とは重要な関連がある。不熟練

によって、個々の特殊な千差万別のプロセスを、少数のよく研究しぬかれた単位的装置の組み合わせで再構成することが保証されるのである。たとえば化学工業のすべてのプロセスに共通な単位工程は、粉碎、輸送、混合、攪拌、分級、沈降分離、濾過、乾燥、調湿、蒸溜、晶析、反応、吸着、吸収、等々といった20前後の操作に集約されてそれらは単位操作と呼ばれている。すべての合成、分離、精製等の科学的製造工程はこの20前後の単位操作の組み合わせによって構成できるのである。(56-57頁)

⁵¹ マルクスは協業についてであるが、労働者の数が資本の大きさによって規制される関係を指摘している。

協業する労働者の総数または協業の規模は、まず第一に、個々の資本家が労働力の購入に支出できる資本の大きさに、すなわち一人一人の資本家が多数の労働者の生活諸手段を自由に処置できる範囲に、依存している。(K., I, S.349)

⁵² 労働者階級の就業部分の過度労働は、彼らの予備軍隊列を膨張させるが、その逆に、この予備軍隊列がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は、就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制する。(K., I, S.665)

労働者の賃金水準が賃金による生活手段の買戻しだけでは生存を維持できないまでに低下するとすれば、この労働者は生活手段の取得を資本 - 労働力関係の外に求めなければならない。具体的には、2.2 で述べた(2b)用役給付や(3)消費に必要な労働であるが、こうした労働を行なうためにはその余地がないほどの長時間労働を資本のもとで行なうわけにはいかない。また、(2a)賃金(所得)の移転にしても、一方的な贈与ではなく、(3)の対価としての性格を有する場合がある。いずれの場合にも、低賃金は不熟練労働者に対して雇用の短期化を強いる関係にある⁵³。

⁵³ このように考えるならば、二重の意味で自由な労働者 の一方の規定のように、奴隷制の解体からただちに「自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できる」とする見方はナイーブにすぎよう。

参考文献

- Braverman, H. (1974) *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twenty Century*, Monthly Review Press. (富沢賢治訳 『労働と独占資本』, 岩波書店, 1978 年)
- Dobb, M. H. (1965) *Wages*, Rev. and reset, J. Nisbet. (氏原正治郎訳 『賃金論』, 新評論, 1975 年)
- Malthus, T. R. (1798) *An Essay on the Principle of Population as it Affects the Future Improvement of Society*. (高野岩三郎・大内兵衛訳 『初版 人口の原理』, 岩波文庫, 1962 年)
- Manwaring, T., and Wood, S. (1985) "The Ghost in the Labour Process," in D. Knights et al. (eds.) *Job Redesign*, Gower.
- Marglin, S. (1974) "What do bosses do?: The Origins and Functions of Hierarchy in the Capitalist Production," *Review of Radical Political Economics*, 6(2). (青木昌彦編 『ラディカル・エコノミックス』, 中央公論社, 1973 年, 所収. 但し, 邦訳は草稿を元に行っているため, 英文とは若干の異同がある)
- Marx, K. (1857-58) *Ökonomische Manuskripte 1857/58*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-1, Dietz Verlag, 1976/81. (資本論草稿集翻訳委員会訳 『マルクス資本論草稿集』, 1, 2, 大月書店, 1981/93 年. 引用に際しては, Gr.と略記する)
- (1858-61) *Ökonomische Manuskripte 1858-61*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-2, Dietz Verlag, 1980. (資本論草稿集翻訳委員会訳 『マルクス資本論草稿集』, 3, 大月書店, 1984 年)
- (1861-63) *Ökonomische Manuskripte 1861-63*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-3, Dietz Verlag, 1976-82. (資本論草稿集翻訳委員会訳 『マルクス資本論草稿集』, 4 - 9, 大月書店, 1978-94 年)
- (1867/85/94) *Das Kapital*, in *Marx-Engels Werke*, Band 23-25, Dietz Verlag, 1962-64. (マルクス = エンゲルス全集刊行委員会訳 『マルクス = エンゲルス全集』, 23 - 25, 大月書店. 引用に際しては, K.と略記する)
- (1905-10) *Theorien über den Mehrwert*, in *Marx-Engels Werke*, Band 26, Dietz Verlag, 1965-68. (マルクス = エンゲルス全集刊行委員会訳 『マルクス = エンゲルス全集』, 26, 大月書店, 1974 年)
- Ricardo, D. (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa ; with the collaboration of M.H. Dobb, vol. 1, Cambridge University Press, 1951. (堀経夫訳 『経済学および課税の原理』(リカードウ全集), 雄松堂書店, 1972 年)
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, vol.1, ed. by E. Cannan, The Modern library, 1937. . (大河内一男監訳 『国富論』, , 中公文庫, 1978 年)
- Taylor, F. W. (1911) *The principles of scientific management*, Harper. (上野陽一訳 『科学的管理法』, 産業能率短期大学出版部, 1957 年, 所収)
- 青才高志 (1977) 「価値形成労働について 生産的労働とサービス」, 『経済評論』, 9月号 .
- 内山節 (1982) 『労働の哲学 労働過程史の方法』, 田畑書店 .
- (1984) 『労働過程論ノート 労働主体の構築のために』(増補新版), 田畑書店 .
- 宇野弘蔵 (1952) 「労働力なる商品の特殊性について」, 『価値論の研究』, 東京大学出版会, 『宇野弘蔵著作集第3巻』, 岩波書店, 1973 年, 所収 .
- 編 (1959) 『経済原論: 現代経済学演習講座』, 青林書院新社, 『宇野弘蔵著作集第2巻』, 岩波書店, 1972 年, 所収 .
- 宇野弘蔵・梅本克己 (1976) 『社会科学と弁証法』 岩波書店 .
- 小幡道昭 (1990) 「労働市場の編成と労働力の価値」, 『経済学論集』(東京大学), 56(3) .
- 鈴木和雄 (1999) 『労働力商品の解説』, 日本経済評論社 .
- 高木幸二郎 (1974) 「『経済学批判要綱』における『資本と労働の交換』について 商品としての『労働

- 力』範疇の生成」, 経済学史学会編『『資本論』の成立』, 岩波書店 .
- 中岡哲郎 (1971) 『工場の哲学 組織と人間』, 平凡社 .
- 羽鳥卓也 (1972) 『古典派経済学の基本問題 蓄積論におけるスミス・マルサス・リカードウ』, 未来社 .
- 馬渡尚憲 (1995) 「賃金論 古典派的再構築」, 『経済学』(東北大学), 56(4) .
- 望月清司 (1973) 『マルクス歴史理論の研究』, 岩波書店 .